

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 新日本製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4931 URL https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤 孝洋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役COO (氏名) 福原 光佳 (TEL) 092(720)5800
 定時株主総会開催予定日 2025年12月17日 配当支払開始予定日 2025年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	41,140	2.7	4,782	14.5	4,887	19.1	2,554	△8.6
2024年9月期	40,043	6.3	4,176	11.3	4,103	10.3	2,795	16.7

(注) 包括利益 2025年9月期 2,915百万円(3.4%) 2024年9月期 2,820百万円(17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	120.48	120.37	11.5	17.6	11.6
2024年9月期	129.69	129.29	13.6	15.6	10.4

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 -百万円 2024年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	28,251	22,809	80.7	1,078.69
2024年9月期	27,222	21,792	79.8	1,006.66

(参考) 自己資本 2025年9月期 22,809百万円 2024年9月期 21,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	4,690	△1,794	△2,098	17,118
2024年9月期	2,097	△382	△902	16,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	-	0.00	-	45.00	45.00	970	34.7	4.7
2025年9月期	-	0.00	-	52.00	52.00	1,099	43.2	5.0
2026年9月期(予想)	-	0.00	-	57.00	57.00		35.5	

(注) 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭(ギネス世界記録(TM)認定記念配当)

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,580	6.4	2,540	0.3	2,550	0.4	1,730	84.9	81.60
通期	45,000	9.4	5,000	4.6	5,020	2.7	3,400	33.1	160.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	21,855,200株	2024年9月期	21,855,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期	709,492株	2024年9月期	280,773株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	21,201,361株	2024年9月期	21,555,323株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月11日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン配信する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人の増加や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。一方で、継続する物価高騰に加え、不安定な国際情勢や米国の政策動向の影響等を受け、消費者の節約志向が一層強まり、依然として先行きが見通しづらい状況が継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループは『美と健康の「新しい」で、笑顔あふれる毎日をつくる。』というパーパスの実現に向けて、中期経営計画「Growth Next 2027」に基づき重点活動に取り組みました。

通信販売において、化粧品品の「PERFECT ONE」では、投資効率を踏まえオフラインのマーケティング投資を戦略的に抑制し、ミドル世代新規獲得を目的とした新商品の発売やECへのマーケティングを強化しました。その結果、ミドル世代新規獲得数は着実に増加しましたが、計画からは遅延し、ブランド売上高全体は減収での着地となりました。

「PERFECT ONE FOCUS(パーフェクトワンフォーカス)」では、外部ECモールにおける競争環境が激化する中で、主力商品のクレンジングバームが成長を継続し、EC売上高は増収となりました。今後の更なる成長に向けて、フェイスマスク市場とオイルクレンジング市場にブランドとして初めて参入し、商品カテゴリの拡充を推進しました。引き続き、クレンジングを中心とする商品拡充を推進・加速させ、シェア拡大をめざしてまいります。ヘルスケアの「Fun and Health」では、主力商品である機能性表示食品「Wの健康青汁」の安定成長に加えて「Slimore Coffee(スリモアコーヒー)」の好調な新規顧客獲得が継続した結果、ブランド売上高は大幅増収し、全社の成長をけん引しました。また、新規顧客獲得による顧客データベースの拡大が進みました。

卸販売においては、「PERFECT ONE」のドラッグストア展開店舗数の着実な拡大と「PERFECT ONE FOCUS」の新商品「VCチャージスムースマスク」の導入効果により大きく成長しました。また、免税店や都市部を中心とした大型家電量販店、ドラッグストア等でのインバウンド向けのテスト販売が好調に推移しました。また、「Fun and Health」では「Slimore Coffee(スリモアコーヒー)」のドラッグストア展開を新しい取り組みとして開始し、引き続き展開店舗数の拡大に向けて推進してまいります。

海外販売においては、米国では継続したテストマーケティングを通じて、ヒットコンテンツやヒットメディアの分析を推進しました。アジアにおいては、マレーシアにおける越境ECを開始しました。

「Wellness Food」を展開する株式会社フラット・クラフトについては、当初策定した計画を下回って推移していたことから、計画の見直しを行い、のれん等の減損損失759百万円を特別損失として計上しております。

なお、同社については、2025年10月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併をいたしました。今後は、ナレッジの共有によるシナジー効果の最大化を一層加速し、ブランドを新たなステージへ導き、各チャネルの成長に繋げてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,140百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は4,782百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益は4,887百万円(前年同期比19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,554百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、卸販売及び海外販売であります。卸販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,029百万円増加して28,251百万円となりました。これは主に、売掛金が948百万円、のれんが712百万円、無形固定資産のその他が203百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が1,776百万円、投資有価証券が1,169百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、11百万円増加して5,442百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が177百万円減少した一方で、買掛金が104百万円、未払法人税等が108百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1,017百万円増加して22,809百万円となりました。これは主に、自己株式が833百万円増加(純資産は減少)した一方で、利益剰余金が1,583百万円、その他有価証券評価差額金が378百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、776百万円増加して17,118百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,690百万円の収入(前年同期は2,097百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,431百万円の方で、税金等調整前当期純利益4,118百万円、減価償却費313百万円、減損損失759百万円、売上債権の減少額948百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,794百万円の支出(前年同期は382百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出608百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,098百万円の支出(前年同期は902百万円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出950百万円、配当金の支払額971百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、訪日外国人の増加や雇用・所得環境の改善を背景に回復基調が続くと期待されますが、継続する物価高騰に加え、不安定な国際情勢や米国の政策動向の影響等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような市場環境のもと、当社グループは、2024年11月に策定した中期経営計画「Growth Next 2027」に基づき、事業活動を行っております。2025年度から2027年度までを対象年度としており、パーパスの実現へ向けたグローバル展開における基盤固めの期間として位置づけ、中期経営目標「2027年9月期 売上高520億円・営業利益60億円・営業利益率11.5%」の達成をめざしております。また、ROEは15%以上を目標とし、連結配当性向は35%以上としております。これらの経営目標達成に向けて、全社戦略のもと4つの重点活動とそれを支える事業戦略及び全社基盤強化に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

<全社戦略>

「トレンド×VOC(※)×独自価値戦略」を展開

～スピーディーな商品開発からデータベースマーケティングでのシェア拡大～

<重点活動>

- ①PERFECT ONEのターゲットを拡大しミドル世代獲得
- ②データベースマーケティング強化による新規事業・新商品でLTV最大化
- ③米国を中心としたグローバル成長戦略の展開
- ④新商品・新サービス強化による事業成長の加速

(※) Voice Of Customerの略

2026年9月期の業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益5,000百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益5,020百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円(前年同期比33.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性及び国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,341	18,118
売掛金	4,291	3,342
棚卸資産	2,028	2,133
前払費用	358	390
その他	87	70
貸倒引当金	△44	△33
流動資産合計	23,062	24,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643	1,659
減価償却累計額	△563	△628
建物及び構築物 (純額)	1,080	1,030
土地	639	639
建設仮勘定	—	4
その他	856	799
減価償却累計額	△622	△581
その他 (純額)	233	217
有形固定資産合計	1,953	1,892
無形固定資産		
ソフトウェア	388	470
のれん	712	—
その他	238	35
無形固定資産合計	1,340	506
投資その他の資産		
投資有価証券	324	1,494
繰延税金資産	505	303
その他	175	182
投資損失引当金	△138	△148
投資その他の資産合計	866	1,832
固定資産合計	4,160	4,230
資産合計	27,222	28,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548	653
1年内返済予定の長期借入金	177	74
未払金	2,270	2,287
未払費用	175	239
未払法人税等	841	949
契約負債	239	175
賞与引当金	229	214
その他	392	266
流動負債合計	4,873	4,860
固定負債		
長期借入金	76	2
退職給付に係る負債	192	189
長期未払金	168	168
資産除去債務	101	101
その他	17	119
固定負債合計	556	581
負債合計	5,430	5,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158	4,158
資本剰余金	4,088	4,068
利益剰余金	13,971	15,554
自己株式	△529	△1,363
株主資本合計	21,688	22,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	378
為替換算調整勘定	26	3
退職給付に係る調整累計額	3	9
その他の包括利益累計額合計	29	391
新株予約権	74	—
純資産合計	21,792	22,809
負債純資産合計	27,222	28,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	40,043	41,140
売上原価	8,230	8,246
売上総利益	31,812	32,894
販売費及び一般管理費	27,635	28,112
営業利益	4,176	4,782
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1	1
投資有価証券評価益	—	15
受取賃貸料	13	13
受取保険金	51	70
受取補償金	27	5
その他	8	24
営業外収益合計	110	138
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	7	7
情報セキュリティ対策費	51	5
商品自主回収関連費用引当金繰入額	80	—
貯蔵品売却損	2	11
その他	41	8
営業外費用合計	184	33
経常利益	4,103	4,887
特別利益		
投資損失引当金戻入額	6	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
減損損失	—	759
投資損失引当金繰入額	—	9
特別損失合計	—	768
税金等調整前当期純利益	4,110	4,118
法人税、住民税及び事業税	1,337	1,538
法人税等調整額	△22	25
法人税等合計	1,314	1,564
当期純利益	2,795	2,554
親会社株主に帰属する当期純利益	2,795	2,554

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	2,795	2,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	378
為替換算調整勘定	26	△22
退職給付に係る調整額	△1	5
その他の包括利益合計	25	361
包括利益	2,820	2,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,820	2,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158	4,104	11,885	△647	19,501
当期変動額					
剰余金の配当			△709		△709
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,795		2,795
自己株式の処分		△15		117	101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	2,085	117	2,187
当期末残高	4,158	4,088	13,971	△529	21,688

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	4	4	155	19,661
当期変動額					
剰余金の配当					△709
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,795
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26	△1	25	△81	△56
当期変動額合計	26	△1	25	△81	2,131
当期末残高	26	3	29	74	21,792

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158	4,088	13,971	△529	21,688
当期変動額					
剰余金の配当			△970		△970
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,554		2,554
自己株式の取得				△945	△945
自己株式の処分		△20		112	91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	1,583	△833	729
当期末残高	4,158	4,068	15,554	△1,363	22,418

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	26	3	29	74	21,792
当期変動額						
剰余金の配当						△970
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,554
自己株式の取得						△945
自己株式の処分						91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	378	△22	5	361	△74	287
当期変動額合計	378	△22	5	361	△74	1,017
当期末残高	378	3	9	391	—	22,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,110	4,118
減価償却費	285	313
減損損失	—	759
のれん償却額	105	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	5
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	9
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	1	1
固定資産除却損	7	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,119	948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	64	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△397	105
未払金の増減額 (△は減少)	△109	△29
契約負債の増減額 (△は減少)	39	△64
その他	325	40
小計	3,354	6,114
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,263	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,097	4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△167	△63
無形固定資産の取得による支出	△265	△133
投資有価証券の取得による支出	△13	△608
その他	64	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△192	△177
自己株式の取得による支出	—	△950
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△709	△971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△2,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822	776
現金及び現金同等物の期首残高	15,518	16,341
現金及び現金同等物の期末残高	16,341	17,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、卸販売及び海外販売であります。卸販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,006.66円	1,078.69円
1株当たり当期純利益	129.69円	120.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	129.29円	120.37円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,795	2,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,795	2,554
普通株式の期中平均株式数(株)	21,555,323	21,201,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	65,822	18,168
(うち新株予約権)(株)	(65,822)	(18,168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,792	22,809
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	74	—
(うち新株予約権)(百万円)	(74)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,718	22,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,574,427	21,145,708

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年8月5日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社フラット・クラフト(以下「フラット・クラフト」といいます。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社フラット・クラフト

事業の内容 食品の輸入、卸及び販売

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、フラット・クラフトを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

新日本製薬株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、パーパスである『美と健康の「新しい」で、笑顔あふれる毎日をつくる。』の実現に向け、中期経営計画「Growth Next 2027」の目標達成に向けた取り組みを推進しております。

この度、ヘルスケア事業を構成する完全子会社のフラット・クラフトを合併することで、ナレッジの共有によるシナジー効果の最大化に加え、経営資源の効率的な活用、及び迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする体制強化を図り、中期経営計画の目標達成に向けた取り組みを一層加速してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。